

中期目標・中期計画

令和元年（2019）～令和5年（2023）

進捗状況報告書（令和4年度）

岐 阜 女 子 大 学

目

次

1. 学園の規模の展望	1
2. 経営改善の取組	2～4
3. 中期計画（目標、計画）	
・ 家政学部 生活科学科（生活科学専攻、住居学専攻）	5～12
・ " 健康栄養学科	13～15
・ 文化創造学部 文化創造学科（文化創造学専攻、デジタルアーカイブ専攻、初等教育学専攻）	16～23
・ 大学院 文化創造学研究科	24～27
・ " 生活科学研究所	28～29
・ 地域文化研究所	30～31
・ 文化情報研究センター・デジタルアーカイブ研究所	32～36
・ 衣食住生活研究センター	37～38
・ 長寿健康栄養学センター	39～40
・ 沖縄カリキュラム開発研究センター	41～43
・ 南アジア研究センター	44～49

進捗状況記号の凡例

記号	進捗状況
IV	進捗状況が予定したより上回っている（エビデンスを添付）
III	進捗状況が予定したとおりである（エビデンスを添付）
II	進捗状況が予定したより進んでいない（理由を記述）
I	進捗状況が、まったく進んでいない（理由を記述）

I 学園の規模の展望

華陽学園・岐阜女子大学

中期計画										進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス			
学部	学科		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度				
1. 学部入学者数の実績 (H27～R5)										(単位：人)					
家政	生活科	入学定員	40	40	40	40	40	50	50	50	50	I	R3 学生募集活動結果 (R5 年度入学者数 5 月 1 日現在) 家政学部 生活科学科 22 人 健康栄養学科 75 人 文化創造学部 文化創造学科 55 人		
		志願者	52	38	53	54	46	59	45	64	37				
		合格者	53	40	52	54	44	57	45	62	37				
		入学者	27	22	35	24	29	26	29	30	22				
健康栄養	文化創造	入学定員	160	160	160	160	160	120	120	120	120	編入学 大学院	50 人 健康栄養学科 12 人 文化創造学科 38 人 15 人 通学 7 人 通信教育課程 8 人		
		志願者	277	244	212	199	201	148	149	167	106				
		合格者	227	234	203	196	196	144	146	163	106				
		入学者	125	132	116	105	123	95	94	105	75				
文化創造	文化創造	入学定員	130	130	130	130	130	160	160	160	160	R5 年度入試別入学生数			
		志願者	132	145	139	144	123	165	140	108	91				
		合格者	127	143	133	141	121	159	139	104	90				
		入学者	71	79	74	70	75	95	78	61	55				
全学部	合計	入学定員	330	330	330	330	330	330	330	330	330				
		志願者	461	427	404	397	370	372	334	339	234				
		合格者	407	417	388	391	361	360	330	329	233				
		入学者	223	233	225	199	227	216	201	196	152				
※ 合格者には、一般入試・センター入試の第2志望合格者を含む。															
2. 今後の方針と実施策															
入学定員及び収容定員を共に充足しておらず、特に、今まで支えとなっていた健康栄養学科の入学者が減少してきており改善が急務である。各学科専攻の見直しと教職員が一丸となって学生募集活動の強化を図り学生の確保を行う。															
(1) 学科専攻の名称の変更をはじめとして、受験生が理解しやすい学科専攻にするために後述する「学務改革計画」に則り改組を検討し実施する。 (2) 地域ごとに貼り付ける学生募集担当者への広報スキル教育を行い広報力の強化を図り、受験生及び保護者、高校教諭に対し広報活動を展開する。 (3) 大学説明会・オープンキャンパスの開催日を増やし、PRを強化し参加者の増を図る。 (4) 受験生の志望動向を把握して受験生・保護者のニーズに対応する広報を展開する。 (5) 高校生向けに、出張講義及び各種コンテストの実施・沖縄修学旅行のテキスト「おうらい」を作成・配布し広報活動を充実させる。 (6) スクールバスの運行等学生募集活動のためのあらゆるツールの整備を徹底させる。															

II 経営改善の取組

中期計画									進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス			
(単位：人)														
1. 学生数計画														
区分	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	増減対 30						
大学院	68	69	58	56	66	66	66	-3	II	学生数 (令和 5 年 5 月 1 日現在) 大学院生 64 人 (97.0%) 学部生 845 人 (78.6%) ※目標を、大学院生および学部生は下回った。	学生数一覧表 (2023. 5. 1 現在)			
学 部	959	903	951	994	1,029	1,075	1,075	172						
合 計	1,027	972	1,009	1,050	1,095	1,141	1,141	169						
2. 常勤教職員数計画														
区分	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	増減対 30	III	令和 4 年度常勤職員 常勤教員 79 人 (達成 +4) 常勤職員 39 人 (〃 0) 計 118 人				
常勤教職員数	86	85	83	83	83	83	83	-2						
常勤職員数	41	41	39	39	39	39	39	-2						
合 計	127	126	122	122	122	122	122	-4						
3. 事業活動収支計画														
区分	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	増減対 30	II	事業活動収支差額 (計画) 160,000,000 円 (実績) 7,019,335 円 ※目標を下回った				
学生生徒等納付金	1,103	1,008	1,077	1,137	1,175	1,221	1,221	213						
経常費等補助金	180	180	180	180	180	180	180	0						
その他教育活動収入	149	124	122	127	123	129	125	1						
教育活動収入計	1,432	1,312	1,379	1,444	1,478	1,530	1,526	214						
人件費	789	770	753	753	753	753	753	-17						
一般経費	491	480	480	480	480	480	480	0						
減価償却額	166	158	143	137	137	137	137	-21						
その他教育活動支出	6	2	2	1	1	1	1	-1						
教育活動支出計	1,452	1,410	1,378	1,371	1,371	1,371	1,371	-39						
教育活動収支差額	-20	-98	1	73	107	159	155	253						
教育活動外収支差額	2	1	1	1	1	1	1	0						
特別収支差額	15	0	0	0	0	0	0	0						
基本金組入前当年度収支差額	-3	-97	2	74	108	160	156	253						
基本金組入額合計	-69	-58	-58	-58	-60	-60	-60	-2						
当年度収支差額	-72	-155	-56	16	48	100	96	251						
基本金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0						
翌年度繰越収支差額	-2,534	-2,689	-2,745	-2,729	-2,681	-2,581	-2,485	204						
(参考)														
事業活動収入計	1,453	1,313	1,380	1,446	1,479	1,531	1,527	214						
事業活動支出計	1,456	1,410	1,378	1,371	1,371	1,371	1,371	-39						
事業活動収支差額比率	-0.2%	-7.4%	0.1%	5.2%	7.3%	10.5%	10.2%	17.6%						
人件費比率	54.3%	58.6%	54.6%	52.1%	50.9%	49.2%	49.3%	-9.3%						
借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0						

<p>②生活科学研究科に応用栄養学専攻を新設する</p> <p>4 学務改革計画</p> <p>(1) 学部学科専攻の改革を行う（目標、令和2年度スタート）</p> <p>家政学部 生活デザイン学科（50名） 生活デザイン専攻 住居学専攻 インテリア専攻</p> <p>健康栄養学科（120名）</p> <p>文化創造学部 文化創造学科（160名） 文化創造学専攻 書道・国語専攻 デジタルアーカイブ専攻 子ども学専攻 初等教育学専攻</p> <p>(2) 学生支援の充実を図る</p> <p>①教育支援センターの充実させるため、教職員が協力して学生の生活から教育までの指導を徹底させ、資格取得の支援と退学の抑制を図るため、教育支援センターの充実を図る</p> <p>②キャリア支援センターにおいて全学的なキャリア教育を実施し、就職内定率98%を目指す</p> <p>③経済的な困窮学生に対し特別奨学金他諸制度を継続、充実させる</p> <p>(3) 将来を見据えた活性化を図る教職員の配置をする</p> <p>①任期雇用制度を維持しつつも、効率的な教職員の配置及び採用を行う ②明確な人事評価の実施と業績配分を行う</p>	<p>II</p>	<p>学部・学科・専攻の定員の変更を行った。</p> <p>家政学部 生活科学科（50名） 生活科学専攻（25名） 住居学専攻（25名） 健康栄養学科（120名）</p> <p>文化創造学部 文化創造学科（160名） 文化創造学専攻（60名） デジタルアーカイブ専攻（50名） 初等教育学専攻（50名）</p>	<p>資格試験合格者状況等</p>
	<p>IV</p>	<p>管理栄養士国家試験合格率 83.2% (94/113) 教員採用試験合格者（幼稚園、小学校、中高家庭科・国語・書道）44人 総合旅行業務取扱管理者試験合格率 100% (全国平均 6%)</p>	
	<p>IV</p>	<p>国内旅行業務取扱管理者試験合格率 60% (全国平均 38%)</p>	
	<p>III</p>	<p>就職希望者に対する内定率 98.4% (241/245) 特別奨学金を給付した (36人)</p>	

III 中期計画（目標、計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：家政学部，学科名 生活科学科

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）</p> <p>①令和3年度に検討し変更した、「育成する人物像」及び「教育目標」を具現化するために必要な、教育内容・生活科学専攻の行事の充実を図る。（生活科学専攻）</p> <p>②カリキュラムの見直し（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学士課程を通じて「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた5つの卒業要件を満たすための専門知識・技術を習得するための指導方法の改善・向上を図る。 ・家庭科教員養成及び専攻の学びを活かした進路実現を図るためにカリキュラムの体系化を再構築して、シラバスを検討する。 <p>③実習・演習科目の充実（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校学習指導要領では、家庭科目に配当する総授業時数のうち、原則として10分の5以上を実験・実習に配当することとある。家庭科教員を養成する本専攻においても、実習・演習科目を充実させ、実践的に学修できるように計画する。 ・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に特に日常の生活課題を科学的に分析し、課題の見出しと課題解決に取組み、豊かな生活を創造するために必要な実践科目を重視する。その結果の評価として、実技テストを行う。 ・各種のコンテストにチャレンジをさせて、高度な技術の修得と自信を持たせる。 ・アクティブラーニングを取り入れ、倫理的、社会的能力、経験などを含めた汎用的能力の養成を図る。 <p>④入学前に実施する課題・グレードアップテストの充実（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家政学の基礎の学びとして、高等学校家庭科の学習指導要領に対応した内容を中心に確認、レポートの作成を通して文章能力も付けさせる。 	<p>III</p> <p>（1）教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①「育成する人物像」「教育目標」の具現化について（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の学生の進路実現のために、教科指導と共にアドバイザーから日常的に声掛けや面談を通して指導助言に努めた。 ・家庭科教員志望ではない入学生に対応できる実技指導を丁寧に行い、充実を図ることに努めた。（エコプロや生活科学研究会活動） <p>III</p> <p>②カリキュラムの見直しについて（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和服造形実習Ⅳについて、専門知識・技術の基礎基本を修得した上で演習を配置することで、編入生対応がスムーズに行える教育課程として3年次前期に「和服造形演習」とし、今後はシラバスを検討する。 ・家庭科教員養成のみに専念するのではなく、衣料管理士養成とその他一般企業への就職を視野に入れた進路実現を図るためにカリキュラムを修正し、シラバスの見直しの検討を行うこととした。 <p>IV</p> <p>③実習・演習科目の充実について（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校家庭科の実習の取扱いに合わせて特に被服の分野において、1年次の洋服造形実習からはじめ、2年次には和服造形実習へと順に修得できるよう連携を図っている。なお、「生活科学教養演習」の初期の段階で被服基礎縫いとして永く活用する針山製作を行った。 ・実習・演習科目の充実と共に必ず実技テストの実施により技術力の定着を確認した。 ・第12回岐阜マザーズコレクションコンテストテーマ「Blue & Yellow」に2年～3年の11名がチャレンジをし、2名がデザイン画で入選し衣装を作成した。結果二次審査において、3年の作品「恩愛」が岐阜県織維協会長賞（シルバー賞）に入賞し、昨年の2年次に引き続いでの連続入賞を果たす快挙であった。また、第32回ア・ミューズ岐阜スクーデントプレヴューショナーに1～4年生の学生17名の作品（モデルのみ2名）が参加をし、YouTubeライブ配信が3月中された。 ・和服造形実習Ⅳ出制作した「本荘雨乞い踊りの踊り子の衣装」の披露を大学祭のステージで行った。 <p>III</p> <p>④入学前に実施する課題の作成について（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科教員を中心にし、実技を取り入れた課題（基礎編・応用編）を継続し、実施した。また、国語・数学の基礎についての課題も実施した。 	<p>令和4年度外部評価報告書 (生活科学専攻分)</p> <p>エコプロ、生活科学研究会の活動</p> <p>カリキュラム コアカリキュラム</p> <p>「生活科学教養演習」計画</p> <p>マザーズコレクションコンテスト結果</p> <p>スチューデントプレビュー ショーカー報告</p> <p>衣食住生活研究レポート 第7号</p> <p>入学前課題</p>	

<ul style="list-style-type: none"> ・入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に則り、入学前の課題の評価を実施し、カリキュラムの改善を検討する。 ・入学前課題およびグレードアップテストの実施を充実させて、確実な知識・理解・技能となるように、徹底指導を行う。 	<p>・アドミッション・ポリシーに則り、入学前課題をグレードアップテストで実施・評価を行った。平均に満たない場合は再テストを課し知識の定着を図った。その上に「生活科学教養演習」での対応を行い基礎学力の定着に努めた。</p>	
<p>⑤専門基礎科目のテキストを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科教育を中心としたコア・カリキュラムに合わせ専門基礎テキストの改訂を検討する。 	<p>⑤家庭科教育を中心としたコア・カリキュラムに合わせ改訂した専門基礎テキストを2年次夏休み休暇課題として活用し、休み明けにはテストを実施した。</p>	<p>専門基礎テキスト（令和元年1月改訂）</p>
<p>⑥資格取得のガイドブックを作成（生活科学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭科教員採用試験対策の為のテキストの改訂について、検討をしてより高い合格数を目指す。 ・令和4年度の定員25人に対して17名の入学者である。入学者数の増加の為には、卒業生の進路状況が重要である。そのため意欲の向上を目指す指導の充実を図る。 	<p>⑥家庭科の教員採用試験のための改訂したテキストを3年次春休み休暇課題として活用して、4月にテストを実施し学修を確認する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テキスト「将来の家庭科教員としての資質向上をめざして」－家庭科教員採用試験の為の面接対策講座－2023版を令和5年3月に改訂した。学習指導要領の改訂により削除・追加及び、時代に即応した教育課題を具体的に掲載した。面接及び小論対策に一般企業への就活生にも対応できる。 	<p>資格取得ガイドブック（令和2年1月改訂） テキスト「将来の家庭科教員としての資質向上をめざして」－家庭科教員採用試験の為の面接対策講座－2023版</p>
<p>①在学中にインテリアコーディネーターを取得し、卒業時までに二級建築士合格レベルの知識・技術を有する人材を養成する。（住居学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インテリアコーディネーター、二級建築士の資格取得支援講座を継続して開講 ・工業高校出身者は、在学中の二級建築士合格を目指す 	<p>① インテリアコーディネーターに関しては、昨年度は7名、今年度は2倍以上の16名の合格者があった。令和元年から10名～7名を推移していたが、今年は学生同士の自主学習が効果的に働いたようだ。また今年は、在学生の二級建築士試験は4名の合格があり、卒業生を含めると8名の合格者であった。過去5年間では24名（卒業後の受験であるため確認が取れている数）の合格者を出している。資格支援授業の他に資格対策集中講座を設けたことも合格者増につながっていると思われるため、引き続き支援を行っていきたい。</p>	<p>資格関連（住居学専攻誌Vol.7） 資格対策集中講座出席簿</p>
<p>②建築・インテリア各々の専門性をより高めるために、カリキュラム構成を整備する。（住居学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の職業を見据えた専門演習等のカリキュラムを整備し、学年次の授業科目の構造化と接続化による学修の体系化を図る ・特別プロジェクト実習での建設、リフォーム実践活動を継続し、建築・インテリアデザインの実践力を養成 	<p>② 工業高校出身者が在学中に二級建築士を受験することが可能になり、今年度は1年生が1名、2年生が2名、3年生が1名の合格であった。1年生は入学後の3ヶ月余りの期間しかなかったが、厳正過去問題500問を最低3回取り組むスケジュールを組み、授業の無い空き時間や放課後に個別対応を行なった。製図試験に関しては、夏季休暇に集中講座を開講し、支援を行った。次年度も工業高校出身者2名の入学が見込まれており、今年度と同様に学年が異なる対策講座開講の対応についてと二級建築士合格者に向けた一級建築士対策講座の対応について、検討中である。</p> <p>卒業年での一級建築士受験をサポートするために、令和4年度も一級建築士学科試験5科目の集中講座（建築専門演習Ⅲ）を「一級建築専門演習」の科目名で単位化し、5科目をオムニバス形式で実施した。また二級建築士合格者には、e-Learningで実施した。</p> <p>今までも授業課題で模型制作を行ってきたが、新たに「建築モデリング演習」という模型等の3D作品制作のための科目をつくり、また建築DX化が進む中、本学でも資格取得が可能になったドローンでの</p>	<p>学生便覧 二級建築士学科試験（7/3） 必勝スケジュール 特別プロジェクト実習（外部評価資料2023年2月） 地域連携プロジェクト（外部評価資料2023年2月） 各務原市空き家リノベーションデザイン提案資料 鵜沼南空き家リノベーションデザイン提案及び工事記録資料</p>

③特別プロジェクト実習及び地域連携活動を通じてコミュニケーション能力、ビジネスマナーを養う。(住居学専攻) ・基礎演習Ⅰ・Ⅱ、応用演習Ⅰ・Ⅱの中でも、コミュニケーション講座、ビジネスマナー講座の機会を設ける	III	画像を用いての3Dモデルの作成等の実習を取り入れた授業を次年度から開講予定である。 特別プロジェクト実習では、昨年に引き続き実習棟のリフォーム工事を進めた。建物の工事は完了し、次年度は外構工事を実施する予定である。地域連携活動では、今年で7年目となる各務原市の空き家のリノベーションデザイン提案を行った。また、個別に依頼された鵜沼南の空き家物件のリノベーションデザイン提案と一部リノベーション工事に参加し、年度を跨ぐ形になるが、ステージングも行なう予定である。デザイン提案、リノベーション工事、ステージングと、実践力を養成する良い機会となった。	特別プロジェクト実習（外部評価資料2023年2月） 地域連携プロジェクト（外部評価資料2023年2月） 応用演習Ⅰプレゼンテーション作成資料
④各自の将来進路に合わせ、取得資格の選択とその取得計画の指導をクラスアドバイザーが中心となっておこない、授業と連動した資格支援のための初年次教育テキストを改訂する。(住居学専攻) ・インテリアコーディネーター、二級建築士などの資格取得支援講座を継続して開講 ・学生の学修履歴と自己管理システムを構築（ポートフォリオの作成など）	III	③実習棟リフォーム（特別プロジェクト実習）や空き家リノベーション（地域連携活動）でのプレゼン及び各工事作業では、行政関係者や工事関係者から直接指導を受けるなど、実践的なコミュニケーション力の向上を図る機会となった。また、応用演習Ⅰでは、授業内容にプレゼンテーショントレーニングを取り入れ、コミュニケーション力の向上を計った。	個別指導計画書、自助資源シート 学修ポートフォリオ資料（設計論・製図Ⅲ） 二級建築士試験対策用の入学前課題
⑤入学前課題、グレードアップテストにより入学者全体の数学基礎力を把握し、構造力学基礎において能力別授業を展開し、数学基礎学力の修得を促す。(住居学専攻)	III	④年3回の個人面談やオフィスアワーを利用して、クラスアドバイザーが中心となって在学中の資格計画についてアドバイスを行っている。初年次教育テキストは、令和2年度に改訂したため継続して使用した。コアカリキュラムの設計論・製図Ⅱ、Ⅲでは、学修ポートフォリオを活用し、学修履歴やオリジナルの設計資料集の作成に取り組んだ。 また、令和4年度の工業高校出身者には、入学前課題の他に二級建築士試験の過去問題の課題を与え、入学後に確認テストを実施し、二級建築士学科合格への準備を進めた。	グレードアップテスト及び成績表、個別講義計画表
(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻） ①コア・カリキュラムを中心とした教育（生活科学専攻） ・人としての品位を高めるマナー講座の実施 ・学修成果の測定・把握などにより、教育内容や教授方法のユニーク化と充実を目指す。 ・ポートフォリオを活用し、学生の学修履歴と自己管理システムを構築する。 ・学生の多様化により、教授の個性を重視したユニークな教授方法の開発や授業の多様化を図る。 ・長期休暇学修課題の実施及び課題テストの充実 ・教員採用試験対策講座の実施	III	(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ①コア・カリキュラムを中心とした教育について（生活科学専攻） ・1~4年まで長期休暇課題を実施し、課題・作品の提出を徹底させ、4年間の成果を生活科学特別活動Ⅰとして評価した。 ・教員採用試験対策講座を実施し、教員採用試験合格の成果を得た。 ・6月16日～7月19日までの10日間、個人面接・集団面接を実施した。（4年生対象） ・8月8日～10日までの3日間、生活科学専攻、健康栄養学科の教員希望者、卒業生対象に被服製作と調理実習の実技対策を実施した。（4年生対象） ・2月14日～3月10日の16日間、教員採用試験対策講座を実施した。	長期休暇課題一覧 令和5年度採用（赴任先）一覧 教員採用試験対策講座計画及び出欠記録 受講終えての感想

<p>①3年次からのコース制により、建築・インテリアに対応した学習内容を明確に示してはいるが、住居学専攻という名称では、建築士の受験資格が得られる専攻であることが、伝わりにくい部分もあるため、専攻名の名称を検討する。(住居学専攻)</p> <p>②GPAを基準としたグループ分けを行い、能力別の学修支援を導入(住居学専攻) ・特に数学基礎力を要する科目に関しては、オフィスアワー等を活用し個別の学修支援を行い、小テスト、試験結果などのデータの共有化を行う。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置(生活科学専攻・住居学専攻)</p> <p>①学生支援のあり方について検討し、入学前から卒業後までを視野に入れた、対策講座・取得資格等の各種支援策の充実を図る。(生活科学専攻)</p> <p>②アドバイザーによる個々への対応を実施(生活科学専攻) ・教員採用試験など(卒業生含む)の対策を、個々のみでなく専攻全体で、サポート体制を構築する。 ・個々の学生に対して、小論文指導や面接練習を実施する。</p> <p>①クラスアドバイザーを中心とし、大学生活、資格取得、就職活動指導等、入学前から卒業後までを視野に入れ、キャリア支援センターや教育支援センターとの連携により各種支援の充実を図る。(住居学専攻)</p> <p>②特別プロジェクト実習、地域連携プロジェクトなど学生主体の研究活動を発展的に支援し、実社会の問題に取り組むことにより、学際的な研究や学修への関心を促す。(住居学専攻)</p> <p>③リメディアル教育を積極的に進め、特に数学基礎力に関しては、能力別、個別対応を行い、継続的に実施する。(住居学専攻)</p>	<p>II (3年生対象)</p> <p>①令和2年度から住居学専攻の定員数が20から25名に増員されたが、専攻の新設及び名称については、継続検討中である。</p> <p>II ②(1)⑤で記したように、数学基礎力に関しては、能力別の学修支援を行っている。また初年次の製図等の専門科目においては、工業高校とそれ以外の高校の出身者とは、別課題を提示して授業を実施しているが、他の科目についての能力別学習支援体制は、検討中である。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>III ①学生支援のあり方を見直すとともに、入学前から卒業後までを視野に入れた各種資格取得支援を実施した。</p> <p>III ②アドバイザーによる個々への対応を実施(生活科学専攻) ・教員採用試験不合格者に対して面接を行い、校種や常勤講師の希望を確認して、講師先の紹介を行った。</p> <p>III ①クラスアドバイザーを中心に、大学生活、資格取得、就職活動等の支援を行った。就職活動指導については、専攻で就活セミナーを開催するとともに、学生アドバイザーキャリア支援センターとの連携により学生の就職支援を行い、就職率は100%であった。</p> <p>III ②学生による各務原市空き家リノベーションデザイン提案、個別に依頼された鵜沼南の空き家物件のリノベーションデザイン提案と一部リノベーション工事への参加、そしてステージングの実施予定など、今年度も実社会の問題に取り組む機会を提供した。今後、学際的な研究への関心につながるよう、継続的な取り組みを検討している。</p> <p>III ③総合型選抜入試、学校推薦型選抜入試の合格者に対して、入学前支援テキストに基づいて高校生以下の学修と経験を活かして、資格(インテリアコーディネーター及び二級建築士)取得の学修に取り組んだ。個別指導により各自の基礎知識などの補習を行い、入学後の学修イメージをつかむとともに、スムーズに資格取得学修へ入っていけるようになった。また、数学基礎力に関しては、入学時に行う数学のグレードアップテストにより数学基礎力を把握し、能力別授業と小テスト等による個別対応を継続的に実施した。</p>	<p>学生募集要項 グレードアップテスト及び成績表、個別講義計画表</p> <p>グレードアップテスト及び成績表 資格取得のための手引き 個別指導計画書、自助資源シート 卒業生の進路状況・資格取得状況表他(外部評価資料)</p> <p>個別指導計画書、自助資源シート 資格関連(住居学専攻誌Vol.7) 令和4年卒業生就職状況書 就職セミナー資料 地域連携プロジェクト(外部評価資料2023年2月)</p> <p>入学前課題 グレードアップテスト及び成績表、個別講義計画表</p>
---	--	--

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
2 研究に関する目標を達成するための措置			
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）			
①科研費の申請、採択のための措置（生活科学専攻） ・科研費を申請するに当たり複合的な学問体系である生活科学専攻は、主として複合領域分野から申請し、採択を目指す。 ・具体策としては、申請・採択の向上を図るため、大学院での研究活動と連携した研究を進める。	III	(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 ①科研費の申請、採択のための措置について ・生活科学専攻として、衣食住生活研究センター研究・活動レポート第7号の衣生活研究部門に6点研究報告をまとめた。 ・生活科学専攻4年生の「学士論文発表要旨」を発刊した。	衣食住生活研究センター研究・活動レポート第7号 学士論文発表要旨
②学生主体の生活科学研究会の活動について山県市等地域を視野に入れてコラボレーションして取り組む。（生活科学専攻）	III	②生活科学研究会活動については、山県市のイベント行事である栗祭りが令和4年度は開催され、Ecoプロとともに参加した。今年度は「環境とSDGs～生ゴミの分解と活用法～」をテーマにポスター展示をし、地域の方に説明を実施した。	第42号生活科学研究会誌
①科学研究費の申請、採択のための措置（住居学専攻） ・教員各自の専門分野の研究はもちろん、専攻の教育内容と質の向上に資する研究テーマでの申請・採択を目指す。 ・採択の実績向上のために、外部資金獲得支援等を積極的に活用する。	III	①建築業界において、測量や施工管理、建物の点検・維持管理などにおいてドローンの活用の普及が著しい。今後はBIMと連動した施工管理など建築業界のICT活用は、現場の省力化の推進と相まって急速に進むと思われる。また学内でのドローン資格取得も可能になったことから、ドローン活用導入による新たな教育カリキュラムの開発を目的として「ドローン活用による建築分野のDXを推進する人材育成カリキュラムの開発」の科学研究費の申請を行った。	令和5(2023)年度 挑戦的研究(萌芽)研究計画調書
②「住居学専攻誌」を年1回、定期的に継続発刊し、活動報告や研究の充実を図る。（住居学専攻）	III	②2017年より1年間の活動内容をまとめた「住居学専攻誌」を作成している。今年度も住居学専攻誌のVol.7を発行した。また、特別プロジェクト実習活動報告として、岐阜女子大学紀要第52号に投稿した。	住居学専攻誌 Vol.7 岐阜女子大学紀要 第52号 抜刷
③地域連携プロジェクトで実施してきた空き家リノベーション提案などを体系的にまとめ、リフォーム、リノベーションに関するテキスト等を整備し、時代のニーズに対応した教育の充実を図る。（住居学専攻）	II	③先回作成した文部科学省私立大学研究ブランディング事業「地域資源デジタルアーカイブによる知の拠点形成のための基盤整備事業成果報告書2019 各務原市空き家リノベーション事業」と同様に、各務原市空き家リノベーションデザイン提案と山県市空き家リノベーションデザイン提案及び改修工事のプロセスの記録を作成する予定であったが、まだ作成には至っていない。しかし、工事内容の写真及び動画資料は、本学でのリフォーム計画論等の授業資料として活用している。	各務原市空き家リノベーションデザイン提案資料
(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻）		(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置	
①研究に対する会議を実施し研究を進める。（生活科学専攻） ・小学校の家庭科の授業（被服実習）の補助として実践場所を選定する。 ・産・官・学連携による共同研究の推進	III	①研究に対する会議を開催して研究を進める。（生活科学専攻） ・個々の研究推進に任せ、予定通りに専攻としての計画が進められず、専攻内での共同研究のあり方についての検討をし、次年度は具体的に取り組む予定である。 ・徹明さくら小学校からの要請があり、「徹明さくら Enjoy Band」の制服デザイン画指導に3年生4名と教員で初の出前授業を行った。	出前授業概要の資料、写真

<p>①衣食住生活研究センター内で、他専攻との共同研究組織づくりを行い、学際的な研究の拡充を図る。(住居学専攻) ・産官学連携活動の継続、拡充</p>	II	<p>①衣食住生活研究センター内の他専攻との共同研究組織づくりは、カリキュラム、時間調整が難しく、まだ検討段階であるが、住居学専攻では引き続き各務原空き家リノベーションの産官学連携活動の継続の他、様々な組織との連携を推進していく予定である。</p>	各務原市連携協定書
---	----	--	-----------

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
3 その他の目標を達成するための措置 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置（生活科学専攻・住居学専攻） ①第10回を迎える伝統文化裁縫コンテストの充実・広報（生活科学専攻） ・伝統文化としての裁縫に関する技術をより高められるように広く県内外の高校生及び中学生の参加を募る。また大学祭に表彰式及びファッションショーを実施する。さらに優秀作品を岐阜市内展示を通してPRする。 ②生活科学研究会の活動を地域との連携の主体として位置づけ、情報発信を積極的に進める。（生活科学専攻） ③ECO+ものづくり活動を地域連携・交流活動等の拡大を図り、コミュニケーションの重要性・必要性を学ぶ機会とする。本専攻の広報としての成果に繋げる。（生活科学専攻） ④県・市など各行政機関の各種委員会への構成員としての活動協力をして、地域との連携を推進する。 (生活科学専攻)	IV	(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置 ①伝統文化裁縫コンテスト（生活科学専攻） ・令和4年度第10回伝統文化裁縫コンテストは「衣服作品」部門と「アイデア作品」部門があり、合計61点の応募があり、「衣服作品」部門では全体に力作が多く出品された。初の岐阜市役所での展示や大学祭でのファッションショー開催は好評であった。	第10回伝統文化裁縫コンテストチラシ、報告書
	III	②・生活科学研究会では、「環境とSDGs～生ゴミの分解と活用法～」をテーマとして1年間の研究活動をまとめた第42号生活科学研究会誌を発刊した。	第42号生活科学研究会誌
	III	③ECO+ものづくりプロジェクト（生活科学専攻） ・3年生を中心に1年生から4年生まで縦割りで活動をしている。地域の方にものづくりの楽しさを伝えながら、学生の企画力・コミュニケーション力がついてきた。コロナ禍ではあったが、地域での活動（販売・ワークショップ）が開催できた。	令和4年度ECO+ものづくりプロジェクト活動報告
	IV	④次の委員会へ協力した。（生活科学専攻） 1. 岐阜県消費生活安定審議会委員（三輪） 2. 岐阜県都市計画審議会委員（三輪） 3. 山県市児童福祉審議会委員（三輪） 4. 山県市子ども・子育て会議委員（三輪） 5. 岐阜県教職員ハラスメント等防止対策審議会委員（藤木） 6. 岐阜県立山県高等学校運営協議会委員（藤木）	辞令書1-6
①県・市など各行政機関の各種委員会への構成員としての活動協力をして、地域との連携を推進する。 (住居学専攻) ・岐阜県建築審査会委員・岐阜県開発審査会委員・岐阜市開発審査会委員 ・山県市都市計画審議会委員・愛知県建築審査会委員・岐阜市都市計画審議会委員他	III	・岐阜県開発審査会会长（黒見）・岐阜市景観アドバイザー（黒見）・可児市都市計画審議会委員（黒見）・大垣市建築審査会会长（黒見）・山県市都市計画審議会会长（黒見）・岐阜市景観審議会会长（黒見）・岐阜市建築審査会会长（黒見）・山県市まち・ひと・しごと創生会議委員（黒見）・本庁舎跡活用事業者審査委員会委員（黒見）・岐阜県建築士審査会委員（大崎）・岐阜県都市計画審議会委員（大崎）・岐阜県屋外広告物審議会委員（大崎）・岐阜県宅地建物取引業審議会委員（大崎）・岐阜県景観審議会委員（大崎）・岐阜県国民保護協議会委員（大崎）・岐阜市都市計画審議会委員（大崎）・愛知県建築審査会委員（大崎）・名古屋市町名、町界審議会委員（大崎）氏等で活動協力をを行い、地域との連携を推進した。	辞令書
②高校生・短大生対象の「わたしの住まいリフォーム・デザイン案コンテスト」の充実による高大連携を推進する。（住居学専攻）	III	② 第14回わたしの住まいリフォーム・デザイン案コンテストを主催した。応募作品数は昨年の112作品から138作品と増加した。今回も、	わたしの住まいリフォーム・デザイン案コンテストチラ

<p>③建築・インテリアの学びを持つ近隣の工業高等学校などとの、高大連携による学びの高度化と地域振興への貢献。(住居学専攻)</p> <p>④学んだ知識・理論を実践で確認する建設実習から、学修したことを実社会の課題解決に活かす社会貢献に繋がる活動を通じて実践力を養う機会とし、建築・インテリアデザイン教育の強化と教育成果の公表を進める。(住居学専攻)</p>	<p>III</p>	<p>建築やデザインを学んでいる工業高校の参加校が多く、また半数以上が初参加の高校であった。岐阜県内をはじめ宮崎県、新潟県、群馬県、静岡県、など新たな高等学校との連携を推進した。</p> <p>③わたしの住まいリフォーム・デザイン案コンテストでは、「LDKを中心とした住まいのリフォーム」をテーマに岐阜県内に実在する空き家を課題として、建築・インテリアの学びを持つ近隣の工業高等学校などからも作品募集があり、岐阜・愛知・三重の高等学校から4名の入賞者が選出された。</p> <p>また、鵜沼南の空き家のオーナー様より、各務原市との空き家リノベーション連携事業で得たノウハウを求められ、軽量鉄骨造2階建住宅のリノベーションデザイン提案と工事の一部を協力し、ステージングも実施予定である。</p> <p>④各務原市の空き家リノベーションデザイン提案発表会では、デザイン提案の内容をわかりやすく伝えるために、3次元の完成予想図（パース）を作成し、空間の内装や家具の配置等の提案も行った。また、鵜沼南の空き家物件のリノベーションデザイン提案と一部リノベーション工事への参加、そしてステージングも実施予定であるため、オーナー様に内覧会も検討をしていただき、実務実習の発表の機会を設ける予定である。</p>	<p>シ及び応募要項、配布先一覧 わたしの住まいリフォーム・デザイン案コンテスト入賞作品集 鵜沼南空き家リノベーションデザイン提案及び工事記録資料 各務原市空き家リノベーションデザイン提案資料 鵜沼南空き家リノベーションデザイン提案及び工事記録資料</p>
---	------------	---	--

III 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：家政学部、学科名 健康栄養学科

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置			
1 教育に関する目標を達成するための措置			
(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置			
① カリキュラム・ポリシーに従って、コア・カリキュラムを見直し、系統的に学修指導を行う。特に管理栄養士に必要な学識、調理技術、集団行動能力、運営能力などを学修できるようにカリキュラム運営をする。	III	①学生の理解度に合わせてコア・カリキュラムやコア科目の授業内容を見直し、運営した。	外部評価委員会評価資料
② 実験・実習科目・卒業研究を通して科学的な能力を修得できるようにコア・カリキュラムを運営する。	III	②新型コロナウィルス感染症の感染対策を講じながら、科学的能力修得のために授業運営をした。	外部評価委員会評価資料
③ 学生が主体的に活動できるように、食物栄養学会等の運営方法とその指導方法を整備する。	III	③新型コロナウィルス感染症の感染対策を講じながら、学生主体の食物栄養学会の運営を指導、支援し、活動できた。	食物栄養と食文化 Vol. 12
④ 国試対策を4年間通して行うことと位置づけて、希望する進路に合わせた資格取得支援を充実させ、学修意欲の維持・向上を促す。	III	④コロナ禍においても遅れを取らないよう、国家試験対策を計画的に実施した。下級学年においても学修意欲の維持・向上を目指し、長期休暇学修会も実施した。	国家試験対策年間計画 ・長期休暇学修会資料
⑤ アクティブラーニングを継続し、普遍的、社会的能力、経験などを含めた汎用的能力の育成を図る。	III	⑤昨年度発足した学生主体のプロジェクトを継続し、学生が運営することで汎用的能力を育成するための活動ができた。	食物栄養と食文化 Vol. 12
(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置			
① 学生の成績を集積し、支援に活用する。	III	①各学年で実施している模試結果を集積し、面談資料として活用している。4年次には国家試験直前まで模試結果を参考に指導している。	自助資源シート例・4年生模試結果
② 臨地実習先と連携し、出身地での実習を可能にするだけでなく、将来の職につなげられるよう実習内容を協議しながら運営する。	III	②コロナ禍で実習先確保は困難を極めたが、実習先と協議の上少数ながら出身地での実習が可能であった。	実習先一覧（臨床栄養学）・実習要綱（臨床栄養学）
(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置			
① 1人のアドバイザーが20人程度の学生を担当し、学科全体で情報共有しながら学生支援を充実させる。	III	①学科会議にて、アドバイザー発信により学生支援状況を共有し、継続して学修できるよう学科全体で支援に努めた。	学科会議録
② 学生の学修履歴、ポートフォリオなど自己管理システムを構築する。	III	②国試対策や卒業研究で、各自の学修状況や進捗状況をポートフォリオとして保存し、活用した。	卒論ポートフォリオ例

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
2 研究に関する目標を達成するための措置			
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置			
① 若手研究者が研究を進める上で、経験及び発展させるために必要な支援体制の構築と共に、外部資金への応募を奨励する。	III	①ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業への共同研究を奨励した。	共同研究成果報告会資料
② 外部資金獲得だけでなく、学会参加を奨励し、論文発表を推進する。	II	②コロナ禍により関連学会はオンライン開催されたが、参加できなかつた。しかしながら若手教員の論文および研究レポートでの発表ができた。	岐阜女子大学紀要第 51 号 長寿健康栄養学センター報告書 第 7 卷
(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置			
① 計画的に調理学系、理化学系の研究設備のメンテナンス・入れ替えをし、研究支援する。	III	①給食管理実習室や調理学実習室、理化学実験室において、経年劣化に伴う機器の更新を図った。	稟議書の写し(冷凍冷蔵庫)
② 学生の研究意欲を導くために、実験・実習設備を整備・充実する。	III	②①に加え、クックフリーズ（真空調理）のための真空包装機を更新した。	領収書（真空包装機）
③ 長寿健康栄養学センターの運営を継続し、研究・活動を発展させる。	III	③コロナ感染に注意を払いながら、継続して長寿健康栄養学センターを運営し、活動できた。	長寿健康栄養学センター報告書 第 7 卷

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
3 その他の目標を達成するための措置 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置 ① 長寿健康栄養学センター、衣食住生活研究センターとともに近隣の自治体との連携を深めて、食育や地域産業振興につながる活動を拡充させる。 ② 長寿健康栄養学センターと連携し、食育や地域振興を目指して、地産地消を基本にした各種コンテストの内容を充実させる。	III	①コロナ禍により十分ではないが、新たな調査研究を始めることができた。 ②規模は縮小した物の、地産地消を主軸に各種コンテストを開催できた。	長寿健康栄養学センターレポート 第7巻 鶏卵・鶏肉料理コンクール報告書・高校生朝ごはんコンテスト報告書

III 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

学部名：文化創造学部、学科名：文化創造学科

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 <p>①新しい文化を創造する高度な力の修得を目指し、体系的に専門性を獲得するための実践的な科目を配置する。</p>	III III IV	<p>①（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本文化を外国語で伝える～国際文化交流ボランティア活動～7月17日（日）、アクティブGで行われた日本文化交流イベントに学生が参加した。 ・特別講演会を行い、野中先生の「書教育への提言」、伊藤先生の「雲南の名碑『爨龍顏碑』故宮博物院所蔵本について」から多くのことを学んだ。 ・幅広い知識と高度な実力を兼ね備えた教育者の育成と日本独特の書道文化の継承と発展のための科目として、[1・2年]理論・実技共に基礎・基本の徹底、書写教育、[3年]創作への展開・書道科教育法の修得、[4年]水墨画・篆刻も含めた創作活動を配置した。 ・観光ビジネスコース・ホテルマネージメントコースの両コースに共通で必要な基礎的な知識と技術を修得のための科目「観光地理I・II」「地域文化資源論」「世界遺産論」「観光関連法規」「国内旅行業務基礎」「総合旅行業務基礎」を配置した。 <p>①（デジタルアーカイブ専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムポリシーに基づき、デジタルアーカイブによる文化の創造を実践的に学ぶ「特別プロジェクト（実習）」（デジタルアーキビスト）、「図書館活動演習」（司書）、「博物館実習」（学芸員）の各実践科目を配置している。 ・3Dデータ処理やデジタルデザインの内容を一部の既存科目に追加した。 <p>①（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムポリシーの見直しをはかった。（ITC活用に関する能力・技能を身に付けさせる項目を付加した「理論と実践の往還」により保育者、教育者としての実践的で専門性高める履修の方法を履修ガイダンスで学生に示した。 ・理論と実践の往還を意識し専門性と実践力をともに育むEGGプランに従って教育実践指導を行った。また学校における体験学習等を実施した。小学校や保育園での感染の為実施できにくい時も、時期を考慮して実施する努力をして行った大学で代替授業を行った。 	https://gijodai.jp/kanko/info/2022/07/1909 https://gijodai.jp/syodou/info/2022/06/2713 カリキュラムマップ ・カリキュラムポリシー 三つのポリシーとカリキュラムマップ EGG プランの概要と保育・教育実習等実施状況 幼稚園体験実習（1年） 小学校・保育園体験実習（2年） 保育所・施設実習 遠地教育・保育現地研修 入学前課題の取り組み 専攻会議録

<p>②自己確立をめざす教養教育科目、専門的な学修の基礎となる学部共通科目や専門科目、関連する選択科目や資格関連科目で、実践的教育を体系的に編成して教育指導を行う。</p> <p>③ディプロマ・ポリシーに基づき、学位授与までの教育プロセスの管理を適切に行う。GPA制度等を活用し、中間発表を課し、複数指導教員により学修及び研究の進捗状況をチェックし助言を行う。</p>	<p>教員全員が授業評価を学生から受け、目標達成の授業を実施した。</p> <p>②（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> カリキュラムマップにより、教養教育科目から学部共通、専門科目を体系的に編成している。 初年次教育のテキストを作成した。 <p>②（デジタルアーカイブ専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> カリキュラムマップに基づき、教養教育科目から学部共通、専門科目を体系的に編成している。 教養教育科目「自己表現Ⅱ」に加え、「情報処理Ⅲ-無人航空機演習-」を開講し、「岐阜女子大学ドローンカレッジ」(JUIDA認定校)でのドローン資格取得を行った学生への単位認定も継続的に進めている。 <p>②（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育教養科目「学びと社会」をベースとして「コミュニケーション論」「論文作成」などの選択科目や1年次の「教養演習」、2年次の「教職リサーチ」を通して教員採用試験、公務員（保育士・幼稚園教諭）対策を体系的に進めた。 学生の自立に向けた資質（多様なコミュニケーション能力等）学生間の関わりを重視する活動を多く実践した 教育課程をとおして副専門を設け、複数の資格取得と専門性の向上に力を入れた。その結果、多くの学生が自らの専門の隣接する領域の免許状や資格を取得した。 <p>③（文化創造学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光地理Ⅲ イベントプランニング 交流文化史 などで GPA基準を設け、指針としている。 <p>③（デジタルアーカイブ専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> GPA制度の活用について、教育実習（情報教員）や博物館実習（学芸員）において、GPA基準を設け、ガイダンスでの周知のほか、理解が乏しい学生に個別説明を行った。 研究発表は、中間発表・最終発表ともに、原則対面で実施し、複数教員で指導している。 <p>③（初等教育学専攻）</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育・教育実習に際しては、GPAのスコア、実習への意欲、授業等の態度を評価し、個人の実施の可否を審査した。実習に際して不安感をもつ学生には、個別指導を行って自信をつけさせて出向かせた。 卒業研究は、中間発表、口頭試問において複数の教員による評価を行った。評価は、デュプロマ・ポリシーを反映させたループリックによる基準を設け、パフォーマンス評価を実施した。 	<p>カリキュラムマップ 初年次テキスト ・カリキュラムマップ 「教養演習」「教職リサーチ」の取り組み 2022年度卒業生資格取得状況 大学学則（便覧）ガイドブック G P A 資料 ・博物館実習ガイダンス G P A 資料 ・研究発表一覧（指導教員名入り） 専攻の卒業研究審査（論文発表会）について 卒論中間発表資料</p>
--	---	--

			・沖縄校の卒論指導への常則を図り、定期的な直接指導を行い成果を上げた	沖縄校の卒論指導
④アドミッション・ポリシーに基づき、学生の受け入れを推進する。	III	④（文化創造学専攻） ・アドミッション・ポリシーをわかりやすく表現したチラシを作成し、高等学校への配布、オープンキャンパスでの高校生への説明を行っている。	募集要項 アドミッション・ポリシー	
	III	④（デジタルアーカイブ専攻） ・アドミッション・ポリシーに基づき、その内容を視覚的に表現する広報用チラシを作成し、高等学校への配布、オープンキャンパスでの高校生への説明を継続的に行っている。今年度は、学生の受け入れ効果がみられた卒業生の活躍を専攻ブログでの発信、専用チラシ作成などの取り組みを追加した。	・アドミッションポリシー ・デジタルアーカイブ専攻チラシ 2022 ・ブログアドレス https://gijodai.jp/jyouhou/info/2022/11/3016	
	II	④（初等教育学専攻） ・専攻の学びの特色をPRするリーフレットを制作し、日々の教育活動や学生の様子、採用試験の結果等を紹介するチラシを作り、広報へ提供すると共に資料請求者やオープンキャンパス参加者に対してフォローアップとして活用した。また、志願者減少傾向にある県内高校向けに12月に募集案内を送った。 ・入学者確保のため、総合型選抜の見直しを検討した。その際、入学生の意識調査を行うなど分析をした。 ・高校生に受け入れられやすいように、専攻の多様な学びを類型化して学びのスタイルとし示すように協議し、令和5年度学生募集向けに準備を進めた。 【理由】 定員を満たす入学生、特に県内出身者を確保できていない。教員志望率の減少の中で、岐阜、愛知の他大学に志願者確保で遅れをとっている。	2022年度学生確保の取り組み R4年度専攻学生募集リーフレットと検討案	
(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	III	①（文化創造学専攻） ・第9回日展（令和4年度）に在学生が2名入選した。 ・第21回全国書道展を実施した。 ・「第27回全日本高校・大学生書道展」で団体【大学の部】5位になった。書道展大賞1名、書道展賞8名、優秀賞18名が入選を果たした。 ・岐阜女子大学・大学院書法展を開催した。 ・国内旅行業務取扱管理試験（国家試験）合格率60%（全国平均合格率42%）、総合旅行業務取扱管理試験（国家試験）合格率100%（全国平均合格率6%）	https://gijodai.jp/syodou/info/2022/10/2515 https://gijodai.jp/syodou/info/2022/10/1508 https://gijodai.jp/syodou/info/2022/07/2810 https://gijodai.jp/syodou/info/2023/03/113	
	III	①（デジタルアーカイブ専攻）		

		<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブの収集、管理、利活用といった各分野に対し、専門とする教員を配置している。しかし、教員の絶対数は少ない。 ・文化創造デジタル作品コンクールを継続的に主催し、表彰式を対面とオンライン配信で対応するなど、高校生のニーズに対応している。 ・デジタルアーキビスト関連資格講座を高校生対象、社会人対象と幅広い対象に対して開催した。 ・学生による授業評価の科目を配当学年や授業方法ごとに指定し、実施した。教員による授業改善報告をまとめ、結果を共有した。 <p>① (初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に人材育成の観点から専攻に所属する教員を、主活動円滑推進を目標に人材を配置して教育活動を進めた ・「文科省委託事業（幼稚園教諭認定講習等のあり方に関する調査研究）、また、「幼児教育コーディネータ」養成講座に取り組み、専攻の教育課程外の取り組みも併用し、成果を発表するなど組織的な取り組みを推進した。 文科省幼児教育課課長を招き、まとめの会を開催した ・「紙しばいコンテスト」を学校祭に絡め、応募者増幅をはかり、高校生への寄与、学生の発展に盛大な成果を挙げた。 ・専攻のコア・カリキュラムを中心に学生による授業評価を実施した。授業評価の結果に基づき各人が自己評価を行って、次年度授業に反映するよう共通理解を専攻会議で持った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクールチラシ 2022 ・図書館司書体験&デジタルアーカイブクリエータ講座チラシ、デジタルアーカイブクリエータ資格取得講座チラシ ・2022年度準DA講習会について ・授業評価科目一覧 2022 <p>4年度事務分掌一覧 7/24「確かな学習指導と学力向上」事例研 11/6 シンポジューム開催資料 3/11の 事業開催チラシ</p> <p>「紙しばい」活動推進の取り組みと成果 教員各自の授業評価 ・休暇課題の案内 1年生～4年生</p>
(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置		<p>①学生への学修支援のための学修相談、卒業論文指導の体制、オフィスアワーの利用やアドバイザー制度の充実を図る。</p>	
	III	<p>① (文化創造学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業論文は学生 1名につき主査 1名・副査 2名で指導にあたる。教員はオフィスアワーを設け、学内グループウェア及びシラバス等に提示している。アドバイザーは担当学生の学修・生活面に留意し、専攻会議で情報共有している。 	卒論指導・アドバイザーワークシート
	III	<p>① (デジタルアーカイブ専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業論文は学生 1名につき主査 1名・副査 2名で指導にあたる。教員はオフィスアワーを設け、学内グループウェア及びシラバス等に提示し、専攻ガイダンスで周知している。アドバイザーは担当学生の学修・生活面に留意し、個人面談（年 3回以上）の他、継続的に学修支援を行い、専攻会議で情報共有している。特別な配慮が必要な学生については支援方針を確認している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究発表一覧（指導教員名入り） ・卒論指導・アドバイザーワークシート
	IV	<p>① (初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4年次生は卒業研究に向かう意識の高揚と、研究の変更等について、4年次生の負度バイザーが毎週定期に面談して、円滑推進を図った 	専攻の定例会議の記録

	<ul style="list-style-type: none"> ・1.2. 3年次生は、年3回のアドバイザーとの面談の実施により、学業、生活の支障等 相談窓口を的確に活かしていく取り組みを行った ・学修、生活支援のために相談を受けたアドバイザーは、月一回開催する専攻会議で支援した学生の情報を共通理解し、教員による対応の齟齬をなくすようにした。 ・学生の進路実現を支援するため、長期休暇を活用した対策講座や特別講座を開催した。また、継続的に学生の力量向上のため長期休暇における学修の仕方の方向付けを行った。 	<p>アドバイザーが保管する「学生との面談記録」</p> <p>基礎力のための年間履修計画表</p>
--	---	--

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
2 研究に関する目標を達成するためとるべき措置 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置 ①科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、基礎研究の基盤を充実させる。 研究活性化費により、特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。 文化情報研究センター、デジタルアーカイブ研究所、沖縄カリキュラム開発研究センター、カリキュラム開発研究所などと連携して、特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。	III IV	<p>① (デジタルアーカイブ専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県私立大学地方創生推進事業に採択され、デジタルアーカイブ研究所と連携し、「デジタルアーカイブ in 岐阜」講座の開催やテキスト『デジタルアーカイブ概論』の作成を行った。 ・NPO 法人日本アーカイブ協会他と共同開発し、協会と専攻（リンク）のウェブサイトから「アーカイブ DataReport」を発信している。 <p>① (初等教育学専攻) .</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育あのときいま・これから」木田宏教育資料から展望する と題してシンポジュームを開催し、過去の教育を今に活かす研究発表を行った ・幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業。 最終年度として 3/11 に成果報告会を実施した 	<ul style="list-style-type: none"> ・「デジタルアーカイブ in 岐阜」チラシ・ポスター ・「デジタルアーカイブ in 岐阜」実施要項 ・テキスト『デジタルアーカイブ概論』目次 ・「アーカイブ DataReport」 https://gijodai.jp/jyouhou/index.html <p>11/6 のシンポジュームの資料 3/11 「児童教育を Reborn する」資料</p>
(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置 ①全学的な研究推進戦略の見直しを行い、重点研究領域の研究を推進するため、適切に研究者を配置する。	IV II II	<p>① (文化創造学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書道・国語専修に、会派の異なる書家の教員を配置し、書の研究を推進した。 <p>① (デジタルアーカイブ専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ研究所や NPO 法人日本アーカイブ協会との連携し、研究活動の推進は図っているが、各研究分野を担当する教員の絶対数が少なく、全学的な視点での見直し強化ができるまでの体制維持が困難であり、打開できていない。 <p>① (初等教育学専攻)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実践力を持つ教員、保育者を養成するため、実務経験を持つ教員を意図的に配置し、実践力を身に付けた人材育成をおこなってきている。ただし、児童教育を専門とした実務家もしくは研究者の配置は進んでいない。 ・沖縄校の研究発表とその指導を対面で行った 	<p>書法展ポスター</p> <p>令和4年度卒業論文要旨集</p> <p>沖縄校卒論取り組み資料</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
3 その他の目標を達成するためにとるべき措置 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置 ①本学の公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクト、コンテスト、コンクールを実施する。 地域の諸課題に取り組む調査研究を推進する。 文化情報研究センター、デジタルアーカイブ研究所、沖縄カリキュラム開発研究センター、カリキュラム開発研究所を設置し、得られた研究成果、知見を公開し知的資源の社会への還元をはかる。	II	①（文化創造学専攻） ・ぎふ信長まつりの騎馬武者行列が11月6日に行われ、木村拓哉さんによる岐阜に来ていただいた歓迎の気持ちを込めて、巨大な垂れ幕を書道部で作成し、岐阜市明徳町の岐阜女子大学サテライト校のビルに掲示した。 ・岐阜女子大学・大学院書法展を開催し、本学4年生による卒業制作作品、1.2.3年生作品、大学院生作品、公募展優秀作品等を展示了。 ・下呂市や下呂温泉旅館組合と連携して、メタバースに下呂温泉を造り、ホテルや旅館を建て、建物の内部を造り、予約・購買のシステムとリンクし、観光DXについて学んだ。	https://gijodai.jp/syodou/info/2022/11/713 https://gijodai.jp/syodou/info/2023/01/2709 https://gijodai.jp/syodou/info/2023/03/113 岐阜女子大学メタバースプロジェクト報告
	III	①（デジタルアーカイブ専攻） ・沖縄本土復帰50周年記念事業として、本学が全学的に取り組みを行った「教育のあの時・いま・これから～木田宏教育資料から展望する～」（講演・シンポジウム）において、デジタルアーカイブ専攻は、ドローンのデジタルアーカイブ利活用、デジタルアーカイブ推進分野でのDX推進について参画し、『岐阜女子大学のデジタルアーカイブを基盤にしたDX・メタバースへの発展』、『木田宏教育資料と現代教育課題』の一部執筆、編集を行った。 ・地域連携、企業連携の実績は、大学ウェブサイトで公開している。 ・NPO法人日本アーカイブ協会と連携して実施しているアーカイブDataReportをウェブサイトで配信し、研究成果の公開としている。	・講座案内 ・「教育のあの時・いま・これから」資料一式 ・『岐阜女子大学のデジタルアーカイブを基盤にしたDX・メタバースへの発展』 ・『木田宏教育資料と現代教育課題』 ・地域連携等一覧 ・「アーカイブDataReport」 https://gijodai.jp/jyouhou/index.htm
	IV	①（初等教育学専攻） ・愛知県立佐屋高校との連携協定に基づく連携授業の実施 紙しばいに関する高大連携授業を実施した。保育に関わる大学などの上級学校での学びを意識した高校還元型の授業となった。その成果は、本専攻主催の紙しばいコンテストへ出展した。（初等） ・紙しばいコンテスト 専攻主催「第7回紙しばい・絵本コンテスト」を開催し、33校から333作品の応募があった。第6回に比べ応募作品が大幅に増加した。デジタル紙芝居の参加もあり、広がりがあった ・ミュージカル活動 感染対策を施して1~3年の学生全員がミュージカル活動に取り組み、7月には子ども向けの公演を行い、学修の成果を社会へ還元した。 ・教育サポーター活動 コロナ禍で近隣の小学校、幼稚園などで実施する教育サポーター活動は例年通り実施できなかった。しかし、小学校で就学時健	R4年度 高大連携事業佐屋高校出張授業 「絵本・紙しばいコンテスト」作品募集案内 紙しばい等 実施まとめ 「ミュージカル公演」資料 教育サポーター活動資料

	<p>診サポートスタッフや小学校5年生での稻作授業実施、小学校における授業の教材開発等教育サポーターの活動に学生を参加させた。（</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業研究会の活動 「命を尊ぶ教育」「環境と食」の問題を実践的に扱うこと出来る教員の育成を地域の農地で実践した。地域の子どもへ実践的な教育の研究を行った。 ・三輪南小学校での現場実践 地元の小学校、税務署と協働して、税に関する授業を公開し実践した。学修と研究のノウハウを生かし、子どもに分かりやすい税の授業（シチズンシップ教育）を実践した。 ・山県市におけるサポーター活動 山県市児童館の主催事業の中で、年3回子ども発達専修の学生が保育・幼児教育の研究・教育の成果を地元の子どもに還元し、学習成果を高めた。 	<p>農業研究会活動報告</p> <p>三輪南小学校における現場実践演習</p> <p>高富児童館実践保育</p>
--	--	---

III 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

大学院：文化創造学研究科

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
2 大学院の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置			
1 教育に関する目標を達成するための措置 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 ①新しい文化を創造する高度な力の修得を目指し、体系的に専門性を獲得するための実践的な科目を配置する。 ②講義と演習を適切に組み合わせた高度な授業の中で研究教育指導を行う。教育効果を高めるため、一部の授業を集中、遠隔で行う。複数指導教員体制を継続する。 ③ディプロマ・ポリシーに基づき、学位授与までの教育プロセスの管理を適切に行う。中間発表を課し、複数指導教員により学修及び研究の進捗状況をチェックし助言を行う。 ④アドミッション・ポリシーに基づき、働きながら学ぶ社会人の受け入れを推進する。引き続き秋季入学を実施する。	III	(1) ○科目におけるガイドブックを作成し、各時間の具体的な達成目標を明示し、それに沿った授業を展開した。 ○上級デジタルアーキビスト資格課程履修生制度を創設し、多くの課程履修生を輩出することができた。 ○従来は、大学院に入学することでのみ上級デジタルアーキビスト資格の取得ができなかったが、この制度により通信教育にて上級デジタルアーキビスト資格を取得することができ、デジタルアーカイブに対しても、デジタルアーキビストに対する認知度も上昇した。 ○1年で資格を取得できない受講生がいたため、科目についての見直しと、教育効果を高めるための集中講義やスクーリングの方法を見直した。 ○早期履修制度を活用して必要な単位を取得し、計画的に修士論文研究を行って教員専修免許状を取得した。 ○「教育実践課題研究Ⅰ」と「教育実践課題研究Ⅱ」の授業科目を設定し、現職の教員である大学院生の教育実践上の課題を取り上げ、課題解決に向けた実践的授業（指導立案、教材開発、授業実践、授業評価）を行うなど、教育課程の整備をさらに進めた。 ○ドローン等を用いた地域資料を充実させ、GIGAスクール構想により整備された1人1台端末を用いた、個に応じた教育の研究を深めた。 ○メタバースを活用した遠隔協働学習、資料やデータベースの活用などが可能になり、大学院の授業にもメタバースの教育利用を取り入れた。 ○演習科目においては専門的知識の基盤となるべき実践的な技能の習得を進め、各種資格の取得を心がけた。 ○年2回修士論文についての外部の人材による評価を得るために、日本教育情報学会のデジタルアーカイブ研究会や教育資料研究会を開催し、外部の専門家に院生の研究についての外部評価を得た。 ○このことにより、研究の内容や手法について多くの見識を広げることができた。	大学院の通信教育課程ガイドブック 課程履修生の応募要領 課程履修生の名簿 院生学会発表一覧（研究会プログラム・レジュメ集） 岐阜女子大学メタバースプロジェクト報告
（2）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置 ①大学院委員会を設置し全学的なマネジメント体制のもと、質の高い教育を実施するために適切な教員配置を行う。設備、機器、図書、教材等の教育環境を整備する。学生による授業評価を行い、その結果を踏まえて不断に授業改善を実施する。	III	(2) ①大学院委員会を定期的に開催し、広く教員の意識の共通化を図ると共に、授業改善について話し合っている。	大学院学則（便覧）

<p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>①通学・通信教育課程の学生への学修支援のための学修相談会、修士論文指導の体制、及びメンター制度の充実を図る。</p>	<p>III</p>	<p>(3)</p> <p>①通信教育課程を対象に、新型コロナ感染症を機会に遠隔教育の環境整備がなされ、修士論文の指導にZoom等で遠隔で行うことを図った。</p> <p>○本研究科の通信教育課程が充実するにともない、入学者の大幅な増加が見られた。</p> <p>入学後早い段階で3名の教員による修士論文指導体制の充実を図った</p> <p>通信制院生には、入学後すぐに1名のメンターを決定し履修相談に対応した</p>	<p>令和1年度、令和2年度、令和3年度、令和4年度 入学者数一覧</p> <p>学修相談会実績一覧</p> <p>令和4年修士論文担当者一覧</p> <p>令和4年度修士論文要旨集</p>
---	------------	---	---

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>② 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①科学研究費補助金等の研究資金により、多様な研究成果を生み出し、基礎研究の基盤を充実させる。研究活性化費により、特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。</p>	III	<p>(1)</p> <p>①私立大学研究プランディング事業を本年度も大学独自に継続し、岐阜県立郡上北高等学校との連携による講座を開催した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山匠の技デジタルアーカイブ資料集(中)発刊
<p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①全学的な研究推進戦略の見直しを行い、重点研究領域の研究を推進するため、適切に研究者を配置する。</p>	III	<p>(2)</p> <p>①地域との連携を推進し、高山市、郡上市、岐阜市、北方町と地域との協働によるデジタルアーカイブを推進した。</p> <p>・これらについては、下記のサイトで情報発信している。このサイトには、本年度1月から6月で、16,151回の訪問回数で、27,384ページ閲覧されていることからも、本学の知の拠点として認識されてきている。</p> <p style="text-align: center;">http://digitalarchiveproject.jp/</p> <p>・カリキュラム開発研究所、沖縄カリキュラム開発研究センターによるe-Learningの研究、地域教材の開発などの成果を機関誌などとして発刊するとともに、授業で活用した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サイト報告書 WEB サイト運用レポート 2021 年 1 月～6 月 30 日 (2021. 7. 1) http://digitalarchiveproject.jp/ wp-content/uploads/2021/12/b14691d301f5e32bbfe82c54e9139b04.pdf ・カリキュラム開発研究誌

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①本学の公開講座を中心に、地域教育振興に寄与するプロジェクトを推進する。 地域の諸課題に取り組む調査研究を推進する。 デジタルアーカイブ研究所を設置し、得られた研究成果、知見を公開し知的資源の社会への還元をはかる。</p>		<p>①地域の課題に対応するために資料集を作成</p> <p>・産官学連携の岐阜女子大学メタバースプロジェクトを実施し、教育 DX の事例として大学院の授業で取り扱うとともに、メタバースに岐阜女子大学校舎を設置した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山匠の技デジタルアーカイブガイドブック資料集(中)発刊 ・岐阜女子大学メタバースプロジェクト報告

III 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

大学院：生活科学研究科

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①生活科学研究科で取得可能な専修免許状（中高家庭及び栄養教諭）を取得しての就職実績、キャリアアップ実績をつくることで取得希望及び取得実績の拡充を図る。</p> <p>②応用栄養学分野等において病院や企業での長期の臨地実習（インターンシップ）の単位化に向け、研究科委員会等で検討する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①生活科学研究科生活科学専攻に設置している生活科学分野及び応用栄養学分野をそれぞれ専攻化することを念頭に生活科学研究科委員会において検討を進める。</p> <p>②衣食住生活研究センターとの連携を強化し、学際的な研究テーマに取り組める環境づくりを図る。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>①資格取得、卒業後の進路など総合的な相談体制の充実に努める。 また、希望に応じTA, RAなどとして採用し、経済面からの支援を行う。</p>	I I II II	<p>①平成27年に家庭科専修免が2名（中高1名、高1名）、平成29年に家庭科専修免が1名（中高）以降は専修免取得者は（希望者も）いない。栄養教諭専修免も含め早期履修者を中心に専修免取得を促進する必要がある。</p> <p>②社会人以外の入学者は早期履修者で、1年在籍での修了を希望するものがほとんどで、なかなか長期のインターンシップを希望する学生がいないが、研究科委員会にて制度的な枠組みについて議論したい。</p> <p>①二専攻化するには入学者が少ない状況が続いているが、平成30年度～令和元年度と健康栄養学科の早期履修生から入学者が続いていたが、令和2～4年度はいなくなったため（令和4年度入学者は0名）、改善に努めたい。</p> <p>②令和3年度入学生の希望研究テーマがICTを活用した教育方法に関するもので文化創造学研究科との学際的な研究として取り組んだが十分な研究成果を発揮できていない。また衣食住研究センターとの連携も行えていない。</p> <p>①健康栄養学科の早期履修生から入学した学生には健康栄養学科の助手として採用されているものもある。今後このようなケースを増やし、経済的な支援につなげていきたい。</p>	

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
3 その他の目標を達成するための措置 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置 ①大学院生活科学研究科の社会人の積極的受け入れ、公開講座等の開催に努める。	II	① 令和元年度は社会人入学者はいなかったが、令和2年度、3年度にはそれぞれ1名の入学者を受け入れている。しかし、令和4年度の入学者はおらず、令和5年度入試で社会人の受験希望はあったものの、受験資格を満たしていなかったため結果的に受験者はいなかった。次年度に向けて社会人の受け入れを促進したい。公開講座も開催できていないが、今後衣食住生活研究センター等との連携により社会貢献につながる講座等を開催したい。	

III 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：地域文化研究所

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
2 研究に関する目標を達成するための措置			
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置			
①大学教員・学生の地域文化に関する調査研究についての情報を発信し、主体的な調査研究への取り組みを支える。	III	① 大阪府立大学大学院客員研究員今井敬潤氏へ美濃・飛騨の食文化についての資料を提供し、他地域の食文化についての情報提供を受けた。	・提供した資料、提供を受けた資料
②研究紀要『地域文化研究』の原稿について学内査読・学外査読の二重査読体制を継承・保持するとともに、学内外からの寄稿を呼びかける。	II	② 研究紀要を発刊したが、論文掲載がなかった。	
(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置			
①地域資料の発刊情報を多方面から集め、資料収集に努める。	II	① 情報の収集に努めたが、少数にとどまった。	
②地域の人物や歴史・文化に関する調査を実施し、研究発表を行う。	III	②-1 岐阜県出身の下田歌子について調査をおこない、その成果を池田町女性セミナーにおいて発表した。 ②-2 東海地域にゆかりのある人物として徳川家康をとりあげ、関連事項を調査し、『地域文化研究 40 号』に掲載した。	・池田町女性セミナー発表資料 ・『地域文化研究 40 号』目次ほか
③収集・調査したデータを教材化の基礎資料として公開する。	II	③資料の収集を進めている。	

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>3 その他の目標を達成するためによるべき措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①地域文化の調査研究の成果を地域振興に活用していく方法等を問う文化講演会あるいはシンポジウムを開催する。</p> <p>②各種団体と連携し、生涯学習に関する活動を実施する。</p> <p>③地方自治体の要請に応え、地域資料に関する情報の提供、あるいは編纂・刊行事業に対して監修・執筆等の協力をする。</p>	III	<p>① コロナ禍で大きく制約を受けたが、岐阜学会と連携し、文化講演会・シンポジウムを開催した。</p> <p>② 岐阜学会発表 ③ NPO 握斐の会講演 ④ 笠松町文化協会講演 ⑤ 輪之内町シンポジウム講演 ⑥ 下呂温泉観光協会 飛騨の食文化調理実習講師</p> <p>① 岐阜県文化財エキスパートとして岐阜県文化財課に情報提供をした。 ② 岐阜県関ヶ原古戦場記念館資料収集委員として協力 ③ 岐阜県博物館資料収集委員 ④ 世界農業遺産「清流長良川の鮎」審査委員 ⑤ 美濃市教育委員会審議委員 ⑥ 海津市歴史民俗資料館運営委員長・リニューアル検討委員長 ⑦ 恵那市 市史編さん委員・監修 ⑧ 岐阜市にぎわいまち公社代表理事 ⑨ 岐阜市公共ホール評議員・自主事業運営委員長 ⑩ 神戸町山王まつり記録作成委員 ⑪ 池田町の太鼓判認定委員長 ⑫ 岐阜県郷土資料研究協議会顧問 ⑬ 文化庁委託「食文化ストーリー」事業受託</p>	<p>・講演会チラシ ① 会報 ② 講演会チラシ ③ 講演会チラシ ④ シンポジウムチラシ ⑤ 実習会チラシ</p> <p>①②④⑤⑥⑧⑨⑩⑪⑫ ③⑦委嘱状 ⑬会議案内</p>

III 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

センター・研究所：文化情報研究センター・デジタルアーカイブ研究所

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化創造学部の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「文化の創造」を図り、「実践的学問」を修得するための教育課程を支援する。</p> <p>②教員の研究にかかる「デジタルアーカイブ研究所所報、報告、テクニカルレポート」などデジタルアーカイブ資料の提供、論文作成のための資料集の提供、研究誌「文化情報研究誌」掲載支援など、教員の研究論文作成支援を行う。</p> <p>③地域文化、伝統文化、歴史、民俗、自然、教育など幅広い分野を素材としたデジタルアーカイブを推進する。</p> <p>(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターが有する、カメラ、パソコン、スキャナー、デジタル編集機器等を充実し、実践的な教育を行う。</p> <p>②文化情報研究センターが有する、遠隔教育システムを充実し、大学、文化情報研究センター、沖縄サテライト校をネットワーク化し遠隔教育を進める。</p>	IV	<ul style="list-style-type: none"> 学部や大学院の授業における教育資料や教材を開発し、学部や大学院の授業を支援している。また、各種の研究誌を作成し、大学院生の研究発表の場を提供している。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化情報研究誌発刊 Vol. 23, No. 1, 2022. 1 Vol. 24, No. 1 2022. 12

<p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>①高校生へのデジタルアーカイブ公開講座の実施、学部生・院生への各種実習（デジタルアーカイブ演習、博物館実習など）の支援など、入学前から卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。</p> <p>②学部生の卒業論文、院生の修士論文作成支援を行う。</p>	IV	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県立郡上北高等学校との高大連携協定を締結し、デジタルアーカイブに関する講座を実施 ・学部生の卒業論文や修士論文のデータベース化を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県立郡上北高等学校との高大連携協定書 ・卒論デジタルアーカイブ（サイボウズ内）
--	----	--	---

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況 の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターの使命を実現するため3つの機能を充実し、相互に連携させた活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ研究所 ・遠隔教育部門（遠隔教育・公開講座など） ・デジタルミュージアム <p>②NPO法人日本デジタルアーキビスト認定機構、NPO法人日本アーカイブ協会、デジタルアーカイブ学会、デジタルアーカイブ研究会、日本教育情報学会、との連携を図り、デジタルアーキビスト養成の拠点にする。</p>	IV	<ul style="list-style-type: none"> ・学部や大学院の授業における教育資料や教材を開発し、学部や大学院の授業を支援している。また、各種の研究誌を作成し、大学院生の研究発表の場を提供している。 ・NPO法人日本デジタルアーキビスト認定機構、NPO法人日本アーカイブ協会と連携し、アーカイブ DataReport をWebへの提供と冊子を発刊し、デジタルアーキビストの養成を支援している。 	<p>【2022 発刊大学院テキスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブ利活用基礎 ・デジタルアーカイブの資料収集・撮影・記録の基礎 ・遠隔教育特講 ・教育政策と教育経営 ・木田宏教育資料と現代教育課題（沖縄本土復帰50周年記念講演資料） <p>・アーカイブ DataReport 発刊 2022</p>

<p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化情報研究センターの中核的機能を担い、日本で最初に設置した「デジタルアーカイブ研究所」の充実を図る。</p> <p>②学部、研究科との連携を深め、遠隔教育・公開講座等を行う遠隔教育の充実を図る。</p>	IV	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源デジタルアーカイブの充実を図り、充実を図っている。 ・沖縄サテライト校との遠隔教育を推進し、社会人に対する公開講座を進めている。 ・本年度は令和4年度幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究推進事業において幼児教育コーディネータ養成講座を新規に開催する。 ・令和4年度現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業において中学校教諭免許状所有者のための小学校教諭二種免許状履修講座を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源デジタルアーカイブ (http://digitalarchiveproject.jp/) ・幼児教育コーディネータキリスト <ul style="list-style-type: none"> ・遊びと文化Ⅰ ・遊びと文化Ⅱ ・保育内容（表現） ・教師論 ・教育の方法・技術 ・幼児理解 ・教育相談Ⅰ ・小中連携コーディネータ概論 ・生徒指導論 ・初等教科教育法（理科）
--	----	---	---

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>③ その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置</p> <p>①デジタルアーカイブの幅広い地域、世代への普及を目指し、デジタルアーカイブ研究会およびデジタルアーカイブコンクールなど各種コンクールの実施を支援する。</p> <p>②各種公開講座を実施し、社会人の資格取得支援、再教育を支援する。</p> <p>③文化情報研究センターの立地を活かし、公開講座、大学院への社会人入学等を積極的に展開し、地域への社会貢献を行う。</p>	IV	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブコンクールを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブコンクールチラシ

III 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：衣食住生活研究センター

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
1. 衣食住生活研究に関する目標を達成するための措置			
(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置			
① 以下の生活文化に関する研究・調査活動を組織的に支援し、地域社会の生活文化の発展に寄与する。 1. 生活基礎調査 2. 生活素材研究 3. 新規生活用品の開発研究	III	①生活文化に関する研究・調査活動（生活基礎調査、生活素材研究、新規生活用品の開発研究）が推進できるように支援を行った。また、研究成果を「衣食住生活研究・活動レポート」第7号で県内高等学校初め地域社会に広く還元することができた。	・衣食住生活研究・活動レポート第7号
② 衣食住生活研究に関する学術論文誌を発行し、研究成果を社会に提供するとともに、一層の研究推進を図る。	II	②学術論文誌「衣食住生活研究」の第4号の発刊を予定したが、論文投稿がなく発刊できなかった。	
(2) 衣食住生活研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置			
① 衣食住生活に関する様々なデータを蓄積するためのシステムを構築し、管理・公開する。	I	①衣食住生活に関する様々な活動のデータ化が十分にできなかった。 岐阜女子大学ホームページ内の専用サイトから発信が十分に行えなかつた。	
② 各分野において学科や個々の教員間において、共同研究が図れるよう、体制を整備・充実させる。 広報活動含め協働して、各種コンテスト・コンクールの開催推進し、充実させる。	IV	②教員間で共同研究するための活動支援を行うとともに、各学科専攻で協働して、高校への情報発信計画を作成し、発送を行った。 コンテスト・コンクールの実施を予定通り開催することができた。表彰式 ・展示は大学祭（さぎ草祭）時に開催することが出来た。	・衣食住生活研究・活動レポート第7号 ・各種コンテスト・コンクール案内送付文書（衣食住まとめて配信）
2. 学生の地域実践活動に関する目標を達成するための措置			
① 衣食住生活を通じた地域との連携・協力を強化・拡大し、専門分野における実践教育の機会を増やす。	III	①近隣市町村からの要請を受けて、学生の実践活動のフィールドとして地域の課題解決のための取組を推進してきた。山県市・各務原市等。	・各学科専攻の報告書（生活科学研究会誌） ・衣食住生活研究・活動レポート第7号
② 地域における衣食住生活教育における実用性の高い教材開発と活用を推進する。	III	②衣食住生活教育活動は、各学科専攻・教員において実施されており、教材開発や活用も着実に実践されている。	・衣食住生活研究・活動レポート第7号

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
3. 地域貢献に関する目標を達成するための措置 <ul style="list-style-type: none"> ① 地域と大学をつなぐパイプ役として、衣食住生活に関する地域の課題や研究依頼を受け、学内への協力を要請し、解決を図る。 ② 地域住民を対象に、衣食住生活文化に関する公開講座や講演会を定期的に開催する。 ③ 学術論文誌やレポートを発行し、衣食住生活に関する教育・研究成果を社会に提供する。 	III III IV	<ul style="list-style-type: none"> ①近隣市町からの要請による課題解決に向けた取組みなどを受けて、各学科専攻で推進している。今後は共同して行う体制作りを検討する。 ②衣食住生活研究センターとしては、公開講座や講演会の開催はできなかつたが、各学科専攻で講演会や手作り小物販売やワークショップの開催などが行われた。 ③衣食住生活研究・活動レポート第7号を発行し、県内及び関係高等学校へ送付した。令和3年度の31ページと比べると令和4年度は47ページと内容も充実できた。地域連携、産学協働連携に繋がる活動が行われていることが立証できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科専攻の報告書 (生活科学研究会誌) ・衣食住生活研究・活動レポート第7号 ・衣食住生活研究・活動レポート第7号 ・発送先リスト

III 中期計画（目標,計画）

【2 学術研究の推進】

センター・研究所名：長寿健康栄養学センター

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
1. 健康長寿の研究に関する目標を達成するための措置			
(1) 長寿健康栄養学研究に関する目標を達成するための措置			
①以下の長寿・健康・栄養に関する研究・調査活動を支援し、地域社会の健康長寿に寄与する。 1. 長寿・健康に関する疫学的調査 2. 栄養学的研究	III	①コロナ禍により、十分な現地調査ができなかつた点もあるが、新たに範囲を広げて調査をすることができた。	長寿健康栄養学センター報告書 第7号
②長寿健康栄養学に関する活動報告書を発行し、研究・活動の成果を公開する。	III	②継続して活動報告書を発行し、活動成果を公開できた。	長寿健康栄養学センター報告書 第7号
(2) 長寿健康栄養学研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置			
①長寿・健康・栄養に関する様々なデータを蓄積し、一元管理する。	II	①長寿・健康・栄養に関するデータを蓄積できたが、一元管理にはいたっていない。	
②長寿・健康・栄養の研究・活動において、学内外で共同研究が図れるよう支援する。	III	②ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業で他学との共同研究を推進した。	共同研究成果報告会資料
2. 地域との連携による実践活動に関する目標を達成するための措置			
①地域との連携・協力を拡充し、専門分野における実践教育の機会を増やす。	III	①コロナ禍により、地域連携セミナーは開催できなかつたが、地域に向き聞き取り調査をすることで実践教育の機会を得た。	長寿健康栄養学センター報告書 第7号
②実践性の高い専門教育で長期インターンシップを継続して実施する。	I	②コロナ禍により、インターンシップを実施できなかつた。	
③地域における長寿・健康・栄養に関する研究・活動から、疾病予防や介護予防のための食育や教育活動における実用性の高い教材開発と活用を図る。	II	③十分な活動はできなかつたものの、各種セミナーにおいて使用する教材データを作成し保管した。	長寿健康栄養学センター報告書 第7号

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
3. 地域貢献に関する目標を達成するための措置 <ul style="list-style-type: none"> ① 食や健康、長寿に関する地域の課題を模索し、地域とともに解決を図る。 ② 「食に関する推進事業」等公的事業の計画に基づき、地域と連携して活動する。 ③ 地域住民に対し、健康・栄養に関するセミナー等を継続開催し、これまでの成果を生かして取り組みを展開する。 ④ 活動報告書を発行し、長寿・健康・栄養に関する研究・活動の成果を社会に発信する。 ⑤ 食育や地域振興を目指して、地産地消を基本にした各種コンテストを地域と協働して開催する。 	III III II III III	<ul style="list-style-type: none"> ①沖縄県だけでなく、新たに範囲を広げて調査をし、地域の課題解決のためのアプローチができた。 ②公的な食に関する推進事業として、山県市の健康問題に注目して、市の健康介護課と連携し、調査活動ができた。 ③美濃市、山県市においてセミナーを継続開催する予定であったが、コロナ禍により取り組みを展開するには至らなかった。 ④継続して報告書を発行し、活動成果を発信できた。 ⑤規模が縮小されたものの、地域と協働して各種コンテストが開催できた。 	長寿健康栄養学センター報告書 第7号 長寿健康栄養学センター報告書 第7号 長寿健康栄養学センター報告書 第7号 鶏卵・鶏肉料理コンクール報告書 高校生朝ごはんコンテスト報告書

III 中期計画（目標,計画）

【1 教育の質の向上】

沖縄カリキュラム開発研究センター

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置			
1 教育に関する目標を達成するための措置			
(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置			
① 沖縄カリキュラム開発研究センターに、学部・大学院と連携したカリキュラム開発、デジタルアーカイブ教材開発の研究成果を利用した教育支援システムを構成し、学生・院生の学修支援を推進する。	III	①デジタルアーカイブ開発、教材開発などの機会を設け、卒論・修論支援を行っている。	「令和4年度 修士論文要旨集」岐阜女子大学大学院 「令和4年度 学士論文要旨集」岐阜女子大学文化創造学部 「沖縄おうらい」 2022年4月版 沖縄おうらい委員会/岐阜女子大学
(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置			
① 沖縄県教育委員会・教育センターおよび実践者等の教育研究協力者と大学教員で教育研究が可能な組織化を行い、沖縄地域文化のデジタルアーカイブを構成し、教育実践者・学生・院生が共同利用可能となる学生指導のシステムを構築する。	III	①学生らと共同して沖縄地域文化のデジタルアーカイブ化を進め、修学旅行生向けの情報を整備した「沖縄おうらい」の拡充を図っている。 ・大学院の授業科目「教育実践課題研究」や「実践研究」では、現場の先生方や院生らによる共同研究の場を設け、連携しながら実践・研究を行っている。	「令和4年度 修士論文要旨集」岐阜女子大学大学院
・学生・院生へのICT等も含めた新しいカリキュラム開発の実践力の育成システムの整備			
・デジタル教科書をはじめ、教材のデジタルアーカイブ開発の実践力を育成する教育体制の整備			
(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置			
① 沖縄サテライト校にデジタルアーカイブ関連のデータベースを構築する。	II	①デジタルアーカイブのデータの高精細化などによる保管データ容量の増大化のため、フォルダ単位での保存にとどまり、データベースの構築・整備には遅れがある。	「令和4年度 修士論文要旨集」岐阜女子大学大学院 「令和4年度 学士論文要旨集」岐阜女子大学文化創造学部
② 実践者と学生・院生の研究体制(沖縄デジタルアーカイブ研究会)の組織化を行う。	II	・学生・院生らの研究活動として、地域文化資料のデジタルアーカイブ化および教材化に取り組んでいる。 ・メタバースの遠隔協働学習教室に、小学校社会科で利用する沖縄の自然や生活などの部屋を設置し、沖縄の小学校と岐阜の小学校が遠隔協働学習を実施し、効果の検証を始めた。	岐阜女子大学メタバースプロジェクト報告

【2 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況 の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① カリキュラム開発研究は、各教科教育の基礎として言語力の育成に関する教育実践研究と教材開発研究の情報収集データベースとそれを用いた実践研究システムを構成する。</p> <p>② デジタルアーカイブ研究は、沖縄地域の地域文化資料やデジタルアーカイブを文化情報研究センターと連携しながら開発し、教育・観光等に広く適用できるシステムを構築する。</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 沖縄カリキュラム開発研究センターに教育実践・デジタルアーカイブ研究データの収集・管理・利用の研究組織を構成し、関連研究データベースシステムを設置する。</p>	II III III	<p>①沖縄女子短期大学との共同研究を継続し、テレビ会議を利用した遠隔協働学習を実施するとともに、メタバースを活用した遠隔協働学習を実施して、表現力の育成を図り、その成果を収集した。</p> <p>②学生らと共同して沖縄地域文化のデジタルアーカイブ化を進め、修学旅行生向けの情報を整備した「沖縄おうらい」の拡充を図っている。</p> <p>①学生・院生らの研究活動として、地域文化資料のデジタルアーカイブ化および教材化に取り組んでいる。研究成果のメタデータはサイボウズのカスタムアプリ上で登録し、学内での検索が可能となっている。</p> <p>4年生が中心となって、2022年度の卒業研究活動のまとめサイトを開発した。Google サイトを利用して論文本体と作品が学生ごとにアーカイブされている。沖縄の後輩向けにというコンセプトで作成されているため、利用条件として一般公開は不可だが、卒業研究の授業内やサイボウズ内で URL を伝えることは許可を得ている。</p>	<p>「沖縄おうらい」 2022年4月版 沖縄おうらい委員会/岐阜女子大学</p> <p>「令和4年度 学士論文」メタデータ (サイボウズ内卒論デジタルアーカイブ参照)</p> <p>https://sites.google.com/view/gwuor3sotsuron/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0</p>

【3 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
3 その他の目標を達成するための措置 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置 ①県内の教育実践者や県内外の研究者で組織する沖縄デジタルアーカイブ研究会を充実させ、本学および沖縄県教育センターで全県の学校等へ教材・カリキュラムの流通および提供を可能にする。 ・言語力(論理的思考操作に関する言語)育成の小学校全学年の毎日の学習プリント、学習指導情報を本学および沖縄県教育センターから県内の小学校等へ流通させ、毎日の小学校等での教育利用を可能にし、基礎学力向上の支援および教師の教材開発の支援を図る。 ②デジタルアーカイブ木田宏教育資料について、沖縄での活用のための提供を可能にする。沖縄女子短期大学、沖縄県内の教育委員会などと協力し、資料の流通及び研究活動等の支援を図る。 (R4 年度～)	III	①過去のデジタルアーカイブ実践の内容やGIGAスクール構想の検討素材になるような事例の紹介をData Reportにまとめ、冊子を沖縄県内の学校や公共図書館等に配布した。沖縄サテライト校での実践をはじめ、沖縄女子短期大学の教職員の実践も合わせて報告した。	「アーカイブ Data Report ダイジェスト版」(2022.6) 岐阜女子大学

3. 中期計画（目標, 計画）

【1. 教育の質の向上】

センター・研究所：南アジア研究センター

中期計画	進捗状況 の 記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置			
1 教育に関する目標を達成するための措置			
(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置			
①文化創造学部の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げられた「日本や諸外国の文化を理解し、その知識を観光業や英語教育の分野に発信できる力」の育成のため、「実践的学問」として南アジア地域言語と地域研究について修得するための教育課程を支援する。 ・実習、演習型の学修を支援し、社会文化理解のための現地映画、衣装、家具、雑貨などの収集を進め、さらに機材、テキストなどの提供を行う。 ・学生の自主的な活動を求める e-learning 構築などを行う。	III	<ul style="list-style-type: none"> ・南アジア研究センターに所属する特別客員教授が、インドにおける現地言語「ヒンディー語」授業を担当し、文法、会話、さらにインド文化の特徴について授業を担当している。また、インド現地体験、国際交流事業での経験を踏まえて、「異文化コミュニケーション」の授業を担当している。授業においては、視聴覚教材として南アジア現地語映画を用いて、現状理解に努めている。 ・インターネット上での情報検索、資料購読を授業に導入しており、学生が主体的に取り組んでいる。 	2022 年度シラバス
②教員の研究にかかる南アジア地域、国際交流、国際協力に関する資料の提供、論文作成のための資料集の提供、研究センター紀要である「南アジア・アフェアーズ」掲載支援など、教員の研究論文作成支援を行う。	III	<ul style="list-style-type: none"> ・南アジア研究センターの紀要『南アジア・アフェアーズ』の 14 号～18 号を刊行、学内図書館、専任教員、さらに国会図書館をはじめとする国内外の主要な研究機関に送付、交換している。2022 年 11 月には、『岐阜女子大学南アジア研究センター 研究叢書シリーズ 第 1 号』を刊行した。2023 年 4 月に 19 号刊行予定であり、既に編集作業を終了している。 	『南アジア・アフェアーズ』14 号～18 号 『岐阜女子大学南アジア研究センター 研究叢書シリーズ 第 1 号』
③南アジアの地域社会に関する多角的な研究調査活動について、センター内の研究員の共同研究、さらに国際共同研究として推進する。また、アジアにおける大学・女子大学教育の役割など、幅広い分野を対象とする共同研究を推進する。	III	<ul style="list-style-type: none"> ・南アジア研究センターでは、岐阜・東京・オンラインにおいて定期研究会を開催している。特別客員教員および特別研究員は、日本その他機関のみならず海外研究機関との共同研究を進めている。さらに近年は、南アジアだけでなく世界各地の研究者、ジャーナリストをゲストスピーカーとする、オンライン研究会（Zoom）を開催している。 	2022 年 5 月 13 日、オンライン研究会開催案内
(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置			
①南アジア研究センター所属教員が担当する学部生への授業、講演、研修等を充実し、実践的な教育を実施する。	III	<ul style="list-style-type: none"> ・南アジア研究センター所属の特別客員教授が、学部授業であるヒンディー語、異文化コミュニケーション、の 2 科目を「集中講義」において担当している。 	
②大学院において社会人を対象とする国際関係、国際協力に関する遠隔教育を進める。	II	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院生の受講が少なく、また南アジア専門研究を志望する大学院生がない。 ・センター内部での討議の結果、2023 年度より研究センター内部に「大学院ワーキング・グループ」を組織することを決定した。南アジア地域研究、国際交流、経済交流などに関する大学院専攻課程の新設につ 	

<p>③学部学生を中心とする「現地スタディー・ツアー」について、学内における中核として運営する。</p> <p>(3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>①文化創造学部の学部生・院生への各種の講義と実習（南アジア言語、国際コミュニケーション、異文化論、文化人類学演習など）による支援など、在学中だけでなく卒業後までを視野に入れた各種支援策の充実を図る。</p> <p>②学部生の卒業論文、院生の修士論文作成支援を行う。</p>	<p>I いて検討する計画である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地スタディー・ツアーについては、2020年3月以来の新型コロナウイルス感染症の拡大のため検討も行われていない。 <p>III</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南アジア研究センターのウェブページ、FACEBOOKなどSNSにより適宜情報を発出している。また岐阜県内のメディア、国際協力団体、NGO、企業などから情報の確認、背景説明の問合せがある。さらに卒業生、特に学校教員の卒業生からの南アジア地域に関する質問、さらにSDGsや地球環境問題への取り組みについては、専門家が対応回答している。 <p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南アジア地域を主たる研究対象とする学部生、大学院生がおらず、論文作成支援は行うこととはなかった。 	<p>公益財団法人岐阜県国際交流センター「メーリングリスト」での情報発信（2022年11月9日、メール）</p>
---	--	--

【2. 学術研究の推進】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
<p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①専任研究員のみならず、客員教員、特別研究員について、全国より多くの分野から幅広く委嘱し、日本において私立大学が付置する唯一の南アジア研究機関として、南アジア研究の拠点を目指す。</p>	III	<ul style="list-style-type: none"> ・南アジア研究センターは、南アジアの各国専門家、さらにインド在住研究員、また日本籍取得による客員教授、特別研究員が所属しており国際的な活動を展開している。2022年度のセンター員としては、東海地方在住2名、関東地方在住19名、沖縄県在住1名、国外在住の外国人1名であり、在日外国人は3名である。 国内外の大学において、「博士(Ph. D)学位」を取得した者は、8名である。 また国内の地域研究機関の横断的な全国組織である「地域研究コンソーシアム」にも加盟し共同研究、研究協力を進めている。 「地域研究コンソーシアム」理事会の要請により、2022年11月19日、年次集会（総会、表彰式、受賞者講演）、一般公開シンポジウムを岐阜女子大学南アジア研究センター（会場：岐阜女子大学文化情報研究センター）において開催した。 岐阜女子大学南アジア研究センターの「創設20周年記念事業」として位置付け、初の全国学会の大会開催となった。 会場だけでなくオンライン併用のハイブリッド形式で開催し、一般向け「公開シンポジウム」を主催した。 	<p>南アジア研究センター名簿 http://www.jcas.jp/links/index.html</p> <p>地域研究コンソーシアム http://jcas.jp</p> <p>「2022年11月19日 公開シンポジウム」フライヤー</p>
<p>②南アジア研究センターの使命を実現するため3つの部門の設置を検討し、相互に連携させた活動を行う。</p> <p>①地域研究部門（仮称） ・南アジアにおける7カ国について、政治社会文化などを主体として行う地域研究。</p> <p>②複合領域研究部門（仮称） ・南アジア地域内、或いは南アジアと日本など、複合的な領域に拡大した研究。</p> <p>③国際交流部門（仮称） ・海外の大学研究機関との連携のため連絡体制を整備する。 ・国際共同研究の企画と実施、また世界各地で開催される国際会議、シンポジウムなどへの研究員の派遣を目指す。</p>	III	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度より、所属する客員教員、特別研究員により、以下の研究部門を開設した。 ① 地域研究部門 ②複合領域研究部門 各部門においては、メール連絡、オンライン会議などにより研究活動を進めている。特に、センター員を対象としたZoom研究会を開催し、現地研究者、現地メディア関係者などからのヒアリングを実施した。 ③国際交流部門では、2022年度より特別客員教授に就任したインドの国際的地理学研究者であるDr. Rana P. B. Singh（ラーナ・ピー・ビー・スイング博士）をインド側代表として、学術交流に関する討議を継続している。 	2022年4月、委嘱状交付・研究会案内（第1回研究会）
<p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>①南アジア研究センターの使命を体現する3部門の内、横断的な中核的機能を担う研究を進めるため、日本で最初となる「南アジア社会発展研究所」の設置を目指す。</p>	II	<ul style="list-style-type: none"> ・「南アジア社会発展研究所」については、所内での討議を進めおり、さらに「成長戦略」、「安全保障」などの面からの研究を目的とする組織について企画検討会議を継続している。 ・『研究叢書シリーズ』の刊行事業を開始し、「南アジア社会発展研究所」の創設へ向けた準備が進行した。 ・南アジア研究センターの活動と、家政学部・文化創造学部所属の 	

<p>②家政学部・文化創造学部の多くの研究科と学術・人的交流と連携を深め、それらの専門分野からの南アジアを対象とする新しい研究の推進を目指す。</p> <p>・岐阜女子大学が発信の中核となる、新しい南アジア研究プロジェクトを国際共同研究として推進目指す。</p>	<p>II 教員との連携は進展していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的なオンライン会議での討議や研究活動が活発化しており、センター員の南アジア地域に関する国際的会議、プロジェクトへの参加が増加した。 ・2022年11月開催の「公開シンポジウム」では、岐阜・インド・沖縄を結んでの国際共同事業を実施した。 ・今後は、岐阜女子大学南アジア研究センターを中心とする国際共同プロジェクトとなる外部資金導入による、国際的な研究活動を企画している。 	
---	---	--

【3. 社会との連携】

中期計画	進捗状況の記号	進捗状況の判断理由	エビデンス
③ その他の目標を達成するための措置 (1) 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置 ①南アジアへの関心を高め、その地域的特性日本社会とのつながりについて、児童・市民などに普及を目指し、公開講演会の実施を支援する。また、例年開催する外務省補助の「国際情勢講演会」についても、隔年ごとに岐阜県内で開催する。 ②岐阜県及び近隣県の小中高校の教員を対象として、歴史・地理、政治・経済などの分野でいかに南アジア地域を教えるかについて、ともに考えながら教育実践を進めるプロジェクトを促進する。 ③毎年刊行する研究紀要の『南アジア・アフェアーズ』に加えて、優れた研究業績を刊行する『モノグラフ・シリーズ』を創刊して、若手研究者を対象とする出版助成を行う。	III	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト、SNS を活用して、岐阜県内に限らず全国の生徒や学生から、南アジアに関する質問を受け付け、教育活動として適切に回答している。「国際情勢講演会」は外務省規定が変更となり、またコロナ禍のため事業中止状態である。 2022年11月には、地域研究コンソーシアムの年次集会を岐阜女子大学文化情報センターにおいて開催した。 11月19日（土曜日）午後には、一般向けの「公開シンポジウム」を岐阜女子大学南アジア研究センターが主催した。メディア向けの情報提供を積極的におこない、同シンポジウムについては、外務省「2022年南西アジア周年記念事業」の認定を受け、さらに公益財団法人岐阜県国際交流センターと、岐阜県大野郡白川村教育委員会より「後援」を得た。 会場およびオンラインにて、岐阜県内だけでなく全国からの参加者を得て開催した。 なお、本シンポジウムについては、全編を YouTube にて一般公開している。 YouTube → https://youtu.be/fz8m9SNb_gM 	「2022年11月19日 公開シンポジウム」プログラム YouTube 冒頭画面
	III	<ul style="list-style-type: none"> 2022年11月開催の地域研究コンソーシアム年次集会・一般公開シンポジウムでは、「岐阜からの発信」をテーマとした。世界文化遺産を有する白川村と連携し、従来の研究成果のフォローアップを具体的に発表した。 11月19日の「公開シンポジウム」のチラシは、県内公私立高校へ郵送し、教員だけでなく生徒への参加呼びかけを行った。 南アジア研究センター所属の特別客員教員・特別研究員の出版については、広く県内にも告知を進めている。 「公開シンポジウム」において、岐阜県大野郡白川村教育委員会と連携することにより、白川郷に関する「第2次国際共同研究プロジェクト」の基礎を築くことができた。 	
	III	<ul style="list-style-type: none"> 紀要においては、編集委員会での査読を行い、国内外の優れた研究論文を掲載している。 紀要『南アジア・アフェアーズ』第18号では、ポスドク待遇の若手研究者の論文、および、バングラデシュから投稿された若手研究者の論文について、編集委員会の査読を経て掲載した。 『研究叢書シリーズ』を創刊した。 第1号では、日本における地域研究の先達である故村井吉敬 	

		先生（上智大学・早稲田大学名誉教授）の「研究資料」を刊行した。	
--	--	---------------------------------	--